

平成 11 年 6 月期 連結決算短信

平成 11 年 8 月 17 日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ

コード番号 7532 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 高橋 光夫

TEL 03-5667-7511

連結決算取締役会開催日 平成 11 年 8 月 17 日

1. 11 年 6 月期の業績 (平成 10 年 7 月 1 日 ~ 平成 11 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年6月期	46,522 ( 82.3 )	3,142 ( 144.8 )	3,674 ( 144.9 )
10年6月期	25,515 ( 59.9 )	1,283 ( 65.3 )	1,500 ( 94.6 )

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年6月期	1,675 ( 135.9 )	351 78		14.8	21.5	7.9
10年6月期	710 ( 76.4 )	168 39		13.5	17.6	5.9

(注) 持分法投資損益 - 百万円 (前期) - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年6月期	22,938	15,578	67.9	3,122 02
10年6月期	11,174	7,041	63.0	1,482 47

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社  
 非連結子会社数 0 社 (うち持分法適用会社数 0 社)  
 関連会社数 0 社 (うち持分法適用会社数 0 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 持分法(新規) 0 社  
 (除外) 0 社 (除外) 0 社

② 会計処理の方法の変更  有  無

2. 12 年 6 月期の業績予想 (平成 11 年 7 月 1 日 ~ 平成 12 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年6月期	75,000	6,010	3,005

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 301円 10銭 (単独) 300円 60銭

(参考) 当社(単独)の 11 年 6 月期の業績 (平成 10 年 7 月 1 日 ~ 平成 11 年 6 月 30 日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
45,715 ( 86.7 )	3,131 ( 140.1 )	3,648 ( 145.3 )

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
1,659 ( 141.5 )	348 35	—	22,779	15,515

1株当たり予想当期純利益は株式分割による新株式を含んだ発行済株式数9,980千株を基準に算出しております。

## 当期及び次期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の実施により、公共投資の拡大や住宅投資の回復が見られたものの、個人消費や設備投資などの民間需要の回復力が弱く、全体としては、景気の底打ちがまだ確認できない状況にあります。

このような状況のなかで、当企業グループは、より多くのお客様の多様化するニーズにお応えするべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自性の高い商品を揃えるとともに、お客様サービスの質的向上に努めてまいりました。さらに、営業基盤の強化を継続的に図ってまいりました。

これらの結果、当期におきましては

売上高	465億22百万円	(前期比 82.3%増)
経常利益	36億74百万円	(前期比144.9%増)
当期純利益	16億75百万円	(前期比135.9%増)

と引き続き、大幅な増収増益を達成することができました。

次期連結会計年度における経済の見通しにつきましては、現在の景気を支えている政策効果の息切れや、企業のリストラによる雇用情勢の悪化などによるデフレ圧力、また円高による企業業績の悪化などにより、景気の失速も懸念されるなど、依然として予断を許さない状況にあります。

このような厳しい環境が継続するなかで、当企業グループは現業態の追求を徹底し、お客様支持率や顧客満足度の高いお店作りのための諸施策を推進してまいります。

具体的には、店舗開発面におきまして、既存店舗の内容の充実を図るとともに、首都圏の都心近郊における新規出店を行い、営業基盤の強化及び拡充を図ります。さらに、商品政策面におきましては、柔軟で個性ある商品構成によって、お客様支持率のさらなる向上を目指してまいります。

さらに、当企業グループの経営全般にわたっては、徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の充実を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいり所存であります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高750億円、経常利益60億10百万円、当期利益30億5百万円を見込んでおります。

## 比較連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成11年6月30日現在)		前 期 (平成10年6月30日現在)		比 較 増 減 ( 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	3,172,332		900,516		2,271,816
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	435,770		271,722		164,047
3. 有 価 証 券	510,849		-		510,849
4. 棚 卸 資 産	6,374,208		3,492,617		2,881,590
5. 前 払 費 用	222,580		101,584		120,995
6. そ の 他	90,382		219,709		129,326
7. 貸 倒 引 当 金	4,133		4,926		793
流 動 資 産 合 計	10,801,990	47.1	4,981,223	44.6	5,820,767
固 定 資 産					
( 1 ) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物 及 び 構 築 物	2,773,449		1,535,803		
減 価 償 却 累 計 額	542,860	2,230,588	270,157	1,265,645	964,943
2. 車 輛 運 搬 具	34,975		35,460		
減 価 償 却 累 計 額	16,881	18,094	13,252	22,207	4,113
3. 器 具 備 品	1,036,644		346,850		
減 価 償 却 累 計 額	289,806	746,837	94,949	251,900	494,937
4. 土 地		5,432,831		2,317,892	3,114,938
5. 建 設 仮 勘 定		94,751		1,115,395	1,020,644
有 形 固 定 資 産 合 計		8,523,103	37.1	4,973,042	44.5
( 2 ) 無 形 固 定 資 産		803,244	3.5	9,983	0.1
( 3 ) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券		140,070		22,012	118,057
2. 長 期 貸 付 金		-		37,500	37,500
3. 長 期 前 払 費 用		226,020		178,298	47,721
4. 敷 金 保 証 金		2,199,715		910,762	1,288,952
5. そ の 他		244,870		62,442	182,427
6. 貸 倒 引 当 金		209		375	165
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,810,466	12.3	1,210,641	10.8
固 定 資 産 合 計		12,136,814	52.9	6,193,668	55.4
資 産 合 計		22,938,805	100.0	11,174,891	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成11年6月30日)		前 期 (平成10年6月30日)		比 較 増 減 ( は 減 ) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債		%		%	
1. 買 掛 金	3,832,593		1,541,523		2,291,070
2. 短 期 借 入 金	50,000		1,050,000		1,000,000
3. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	578,400		183,600		394,800
4. 未 払 法 人 税 等	1,406,712		688,533		718,179
5. 未 払 事 業 税 等	-		177,943		177,943
6. 未 払 費 用	383,416		101,681		281,734
7. 賞 与 引 当 金	-		126,912		126,912
8. そ の 他	357,243		189,864		167,379
流 動 負 債 合 計	6,608,365	28.8	4,060,057	36.3	2,548,308
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	676,600		46,000		630,600
2. 退 職 給 与 引 当 金	-		544		544
3. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	49,601		-		49,601
4. 連 結 調 整 勘 定	11,574		-		11,574
5. そ の 他	13,755		3,430		10,325
固 定 負 債 合 計	751,531	3.3	49,974	0.5	701,557
連 結 調 整 勘 定	-		23,149	0.2	23,149
負 債 合 計	7,359,897	32.1	4,133,181	37.0	3,226,716
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	-		-		-
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	5,427,900	23.7	1,985,100	17.8	3,442,800
資 本 準 備 金	6,743,030	29.4	3,300,230	29.5	3,442,800
連 結 剰 余 金	3,407,977	14.8	-		3,407,977
利 益 準 備 金	-		2,100	0.0	2,100
そ の 他 の 剰 余 金	-		1,754,280	15.7	1,754,280
資 本 合 計	15,578,907	67.9	7,041,710	63.0	8,537,197
負 債 ・ 資 本 合 計 及 び 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	22,938,805	100.0	11,174,891	100.0	11,763,914

## 比較連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕			前 期 〔自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日〕			比 較 増 減 ( は 減 )
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	金 額
			%			%	
売 上 高		46,522,042	100.0		25,515,010	100.0	21,007,031
売 上 原 価		36,376,000	78.2		19,954,155	78.2	16,421,845
売 上 総 利 益		10,146,041	21.8		5,560,855	21.8	4,585,185
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,003,270	15.0		4,277,266	16.8	2,726,003
営 業 利 益		3,142,771	6.8		1,283,589	5.0	1,859,181
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	4,045			5,620			
2. 受 取 配 当 金	345			-			
3. 有 価 証 券 売 却 益	117,260			-			
4. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	11,574			-			
5. 情 報 機 器 使 用 料	230,230			119,972			
6. テ ナ ン ト 収 入	62,877			41,195			
7. 営 業 協 賛 金 収 入	42,003			35,130			
8. 保 険 積 立 金 運 用 益	-			39,726			
9. そ の 他	156,414	624,750	1.3	45,489	287,135	1.1	337,615
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	55,910			36,880			
2. 新 株 発 行 費	36,222			17,639			
3. 上 場 準 備 費 用	-			8,563			
4. そ の 他	580	92,713	0.2	7,161	70,243	0.2	22,470
経 常 利 益		3,674,807	7.9		1,500,480	5.9	2,174,327
特 別 利 益							
1. 補 償 金 収 入	-			70,000			
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	-	-	2,027	72,027	0.3	72,027
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 却 損	3,363						
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,395						
3. 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	41,289	46,048	0.1	909	909	0.0	45,138
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,628,759	7.8		1,571,598	6.2	2,057,161
法 人 税 及 び 住 民 税		-			872,891	3.4	872,891
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,953,411	4.2		-		1,953,411
少 数 株 主 利 益		-			-		-
連 結 調 整 勘 定 当 期 償 却 額 (加 算)		-			11,574	0.0	11,574
当 期 純 利 益		1,675,347	3.6		710,280	2.8	965,066

## 比較連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日)		期 別 科 目	前 期 (自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日)	
	金	額		金	額
連結剰余金期首残高			その他の剰余金期首残高		1,067,099
1. その他の剰余金期首残高	1,754,280				
2. 利益準備金期首残高	2,100	1,756,380			
連結剰余金減少高			その他の剰余金減少高		
1. 配 当 金	23,750	23,750	1. 利益準備金繰入額	2,100	
			2. 配 当 金	21,000	23,100
当 期 純 利 益		1,675,347	当 期 純 利 益		710,280
連結剰余金期末残高		3,407,977	その他の剰余金期末残高		1,754,280

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社リーダー 1社であり、非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社リーダーの決算日は、連結決算日 6月30日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法
取引所の相場のない有価証券	移動平均法による原価法

##### (ロ) 棚卸資産

親会社	売価還元法による原価法
連結子会社	最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。これにより、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、5,649千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,649千円増加しております。

##### (耐用年数の変更)

建物（建物附属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、12,153千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,153千円減少しております。

##### (ロ) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

平成11年6月12日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。

「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成11年6月12日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は、289,920千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。

このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は、289,920千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。

(ロ) 賞与引当金（未払賞与）

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき金額を未払費用として計上しております。

（会計方針の変更）

従来、法人税法の規定に基づき支給対象期間による繰入限度相当額を賞与引当金として計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期より支給見込額を未払費用として計上する方法に変更いたしました。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は、169,634千円減少し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ169,634千円増加しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

（会計方針の変更）

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当期に役員退職慰労金内規が整備されたこと、並びに役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつあることから、役員の在任期間にわたって費用配分することにより期間損益をより適正化するため役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、当期発生額8,312千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担分41,289千円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は8,312千円、税金等調整前当期純利益は、49,601千円減少しております。

(ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 投資勘定と資本金勘定との相殺消去に関する事項

親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。  
相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去し、親会社の負担としております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っておりません。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めて表示してありました事業税（当期363,198千円）は、当連結会計年度から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ363,198



千円増加しておりますが、当期純利益への影響はありません。

また、未払事業税及び未払事業所税については、前連結会計年度においては、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当連結会計年度においては、未払事業税266,183千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税12,813千円については「未払費用」に含めて計上しております。

## 注 記 事 項

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
	器 具 備 品	
取得価額相当額	621,928千円	-
減価償却累計額相当額	211,083千円	-
期末残高相当額	410,844千円	-

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
1 年 内	144,873千円	97,419千円
1 年 超	185,576千円	150,554千円
計	330,449千円	247,974千円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	( 当 期 )	( 前 期 )
支払リース料	109,156千円	101,583千円
減価償却費相当額	104,578千円	-
支払利息相当額	4,219千円	-

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日）

（単位：千円未満切捨）

	ディスカウントストア事業	日用雑貨品卸売事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,481,351	1,033,659	25,515,010	-	25,515,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	203,966	203,966	(203,966)	-
計	24,481,351	1,237,626	25,718,977	(203,966)	25,515,010
営 業 費 用	22,508,109	1,261,584	23,769,693	461,728	24,231,421
営 業 利 益	1,973,242	(23,957)	1,949,284	(665,694)	1,283,589
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	8,103,355	404,720	8,508,075	2,666,815	11,174,891
減 価 償 却 費	147,533	774	148,308	82,440	230,749
資 本 的 支 出	3,488,995	-	3,488,995	1,032,522	4,521,518

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、商品の市場及び販売方法の類似性に基づいて区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) ディスカウントストア事業……家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品等

(2) 日用雑貨品卸売事業……家庭雑貨品、紙綿製品、文具、大工用品、園芸用品、インテリア用品等

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 669,336 千円であり、その主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,907,924 千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成10年7月1日 至平成11年6月30日）

事業の種類別セグメント情報については、従来、商品の市場及び販売方法の類似性に基づいて、区分して開示しておりましたが、当連結会計年度において、ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であること、並びに将来にわたって当該ディスカウントストア事業の上記数値に占める割合が、いずれも90%超となる見込みであることから、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 1. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

## 2. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

